

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 5 日

事務事業名		地産地消推進事業		事業区分		担当	
				新規/継続	継続	事務事業No.	040103000854
政策体系		政策体系上の位置付け		単独/補助	単独	所属課	050101
総合計画の施策名		0401 農林業の振興		主要事業		農林課	
政策名		04 活力ある産業のまちづくり		市長マニフェスト			
施策名		01 農林業の振興		未来PJ事業		グループ 農政G	
手段名		03 ③農業の魅力発信		合併建設計画事業			
		財務会計上の位置付け		事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計
	01	06	01	03	03	00	特産物振興事業
法令根拠							単年度繰返し (年度~)
							← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<ul style="list-style-type: none"> 地元で生産された農産物等の消費拡大を図るため、農産物直売施設等の支援、協力を行う。 地元農産物のPR普及活動および各種イベント等へ積極的に参加をする。 食育普及事業との連携による事業の推進。 地場産パン・めん用小麦(コムシホウ)の生産・消費拡大のPR活動。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民祭等における農産物のPRおよび販売(特にコムシホウを使った加工品) ブランド化に伴う「黒こだまスイカ」のPR活動(県知事への表敬訪問) 各種イベントへの参加に伴う、事務および事業推進の協力

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
<ul style="list-style-type: none"> 市民祭・県西農産物フェアにおける地元農産物のPR販売活動の実施。 その他イベントのすみだまつり・下館駅前Feriaバルに参加し、農産物販売を行った。 黒こだまスイカの知事表敬を実施。 	PR活動及びイベントへの参加日数	日	5.00	6.00	8.00	8.00	8.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
<ul style="list-style-type: none"> 市内直売所数 	直売所数	箇所	11.00	11.00	11.00	12.00	12.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
<ul style="list-style-type: none"> 新鮮な農産物を提供することにより、消費者の関心が高まり地域内の活性化につながる。 	市内で生産された農産物を購入している市民の割合	%	55.10	54.90	57.00	57.00	60.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

		28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	期間限定 総投入量
投入量	事業費	国庫支出金	千円 0	0	0
		県支出金	千円 0	0	0
		地方債	千円 0	0	0
		使用料・手数料	千円 0	0	0
		その他	千円 0	0	0
		一般財源	千円 100	792	604
	事業費計(A)	千円 100	792	604	
人件費	正規職員従事人数	人 2.00人	2.00人	2.00人	
	述べ業務時間	時間 450.00	353.00	360.00	
	人件費計(B)	千円 1,316	1,033	1,053	
トータルコスト(A)+(B)		千円 1,416	1,825	1,657	

		29年度事業費 実績 (千円)		30年度事業費 予算 (千円)	
事業費の内訳	11 需用費	692		11 需用費	604
	18 備品購入費	100			
	合計	792		合計	604

(4) 当該年度の実施内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
<ul style="list-style-type: none"> 主要事業 市長マニフェスト 未来PJ事業 合併建設計画事業 			

事務事業名	地産地消推進事業	事務事業No.	40103000854	所属課	農林課
-------	----------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? ・食料自給率が低迷し、食の安全・安心についてクローズアップされてきたため始まった事業。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? ・国、県をあげて食料自給率アップの対策がとられてきている。 ・住民の食の安全・安心への意識はかなり高まってきている状況である。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 改革改善を行う ・効果的な事業とするために、PR活動実施の回数を増やす。 ・既存のイベントだけでなく新たに参入できるイベントを探し、実施体制などを検討する。 ・市内の特産品を明確にし、強化すべきポイントを検討する。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) 結びついている ・地産地消の推進は農業および地域の活性化につながるため妥当である。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) 妥当である ・市の基幹産業である農業の広範囲にわたる振興となるため妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) 向上余地がある ・地産地消のPR活動をより効果的に推進することで認知度の向上を図ることができる。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) 影響有 ・市内の直売施設の衰退、農業関連団体の生産意欲の低下の恐れがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 余地がない ・類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) 削減余地がある ・最低限の事業費で実施しているため難しい。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) 公正・公平である ・市内の地産地消を推進しており、受益機会は均等であるため公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 □ 適切 ■ 見直し余地あり ③効率性 □ 適切 ■ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・市オリジナルPR用農産物販売グッズ(のぼり・化粧箱・スタッフジャンパー)を製作した。 ・都内日本橋イベントスペースをはじめ「すみだまつり」、「市民祭」、「全国伝建地区桜川市大会」に出展し、農産物のPR販売を実施した。 ・ブランド化を進めている「黒こだまスイカ」の県知事表敬訪問を実施した。
(3) 今後の事業の方向性 □ 終了 ■ 継続 → ■ 改革改善を行う → (複数回答可) □ 廃止 □ 休止 → □ 現状維持 (目的の再設定 ■ 効率性の改善) (有効性の改善 □ 公平性の改善) (統廃合ができる □ 連携ができる)	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) 成果表:
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ・市内農産物のPR効果検証のためアンケート調査等を検討する。	(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 確認
--	---